



TITLE:

銀行ディスクロージャーの生成と 発展 - 銀行ディスクロージャーの 日米比較(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

櫻田, 照雄

CITATION:

櫻田, 照雄. 銀行ディスクロージャーの生成と発展 - 銀行ディスクロージャーの日米比較. 京都大学, 1994, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

1994-05-23

URL:

<https://doi.org/10.11501/3077480>

RIGHT:

氏 名	さくら だ てる お雄 櫻 田 照 雄
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 25 号
学位授与の日付	平 成 6 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 政 策 学 専 攻
学位論文題目	銀行ディスクロージャーの生成と発展 ——銀行ディスクロージャーの日米比較——

論文調査委員	(主 査) 教 授 野 村 秀 和	教 授 中 居 文 治	教 授 吉 田 和 男
--------	----------------------	-------------	-------------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、米銀ディスクロージャーの生成・展開過程を系統的かつ実証的に検証した先駆的研究である。さらに、銀行ディスクロージャーの日米比較研究を通じて、邦銀ディスクロージャーの展開すべき方向を検討している。本論文はまた、経営の内部統制手段である内部統制システムがディスクローズされるという米銀ディスクロージャーの今日の特徴をとらえ、ディスクロージャーを「経営者責任の履行状況を公表する手段」として理論化し、もって会計の主要な機能である企業統制について新たな理論展開を企図している。

序章で著者は、会計理論が前提する「経営者の判断」という概念を、批判会計学の学説検討を通じて「会計実践主体における認識の階層性」という理論的命題として定立した。後続する諸章はこの命題の検証に向けられる。

第1章では、米銀ディスクロージャーの特徴として、リスク管理に係る経営者責任のディスクロージャー事例が紹介される。具体的には、貸倒引当金の設定根拠が「経営者の判断」として具体的に示され、「判断」には将来の予測も含まれること、ならびに与信リスク管理という内部統制システムそれ自体がディスクローズされていることを紹介している。さらに、訴訟関連情報に係るディスクロージャーが、量的(金額的)重要性のゆえではなく、経営者責任の履行という観点からディスクローズされている事例も紹介される。

第2章では、銀行会計基準および銀行監査制度の形成過程が分析される。貸倒引当金設定実務を素材として、ディスクロージャーの精緻化とはうらはらに、「経営者の判断」という論理で、貸倒引当金の公示秘密積立金としての性格が温存される過程が明らかにされる。また、銀行監査の法制化(1971年)に至る過程が、全商業銀行を対象とした悉皆調査を基礎に明らかにされる。

第3章では、フランクリン・ナショナル銀行の倒産事件を契機とした一連のディスクロージャー改革が

分析される。著者はこの時期に形成された銀行ディスクロージャーをもって「原型的」であるとしている。第1節・第2節では、経営内の内部統制システムの欠如と監督機構の機能不全が、同行を倒産へと追いやる過程が描かれる。同行の倒産原因の究明を通じて、監督機構を再編する一環としてディスクロージャー基準の設定主体が銀行監督当局から証券取引委員会（SEC）へと移行する過程が鮮明に描かれる。第4節と第5節は、「経営者の判断」に基づく貸倒引当金設定実務を素材に、経営者のリスク・マネジメント能力の判断資料としてディスクロージャーが用いられるに至る過程と、銀行ディスクロージャーが銀行経営への不信を払拭する手段として銀行監督当局に利用される過程を分析し、「銀行経営への信認を獲得する手段」としてディスクロージャーが位置づけられる。

第4章では、金融自由化の下での銀行倒産の激増と、連邦預金保険公社（FDIC）の資金枯渇が監督当局にとっての焦眉の解決課題とされ、時価主義会計の導入などモニタリング・システムの強化を目的としてアメリカ銀行会計制度が再編される過程が描かれる。そこでは、銀行ディスクロージャー制度が、各種のプロフェッションを動員した金融秩序の維持・再編という新たな役割を担って登場する過程が浮き彫りにされる。この分析を通じて、監督当局・経営者・会計士の協調体制の構築を通じた金融秩序の維持・再編に向けた米銀ディスクロージャー制度改革が描かれる。

第5章では、先行諸章で摘出された米銀ディスクロージャーの諸特徴から邦銀ディスクロージャーの現状と課題が述べられる。邦銀ディスクロージャーでは、「経営者の判断」がディスクローズされない。このことが、銀行経営者への公衆の不信を醸成するとともに、実質的な判断基準を欠いたまま監査人が監査意見を表明せざるを得ない状況にあることが明らかにされる。また、米銀で認められる「経営者の判断」による貸倒引当金の設定が、銀行法・税法規定によって事実上困難となっていることが指摘され本論文は終わる。

論文審査の結果の要旨

本論文において高く評価すべき点は以下である。

第一は、豊富な事実を集積し具体的事例を丹念に分析してアメリカ銀行ディスクロージャー制度の生成・展開の過程を綿密に実証研究したことである。しかも、単にディスクロージャー論にとどまらず、それを支える会計基準の変遷が具体的な会計実務を事例として鮮明に描かれるとともに、監査制度との関連や監督当局の動向も含め、会計制度論として体系的にディスクロージャーを輪じたことである。本論文のように米銀ディスクロージャーを対象にした体系的・系統的研究は、わが国はもちろんのこと、おそらく米国においても類書をみないであろう。

第二は、著者の研究は、銀行ディスクロージャーという未開拓の領域を拓くことによって、会計制度輪を構成する様々な研究分野への、具体的事実に基づいた問題提起となっていることである。それにとどまらず、米銀を対象とすることによってアメリカ金融資本の経済的分析の進展をも促すものである。というのも個別資本分析は会計計数を活用して行われるが、会計計数の判断は会計制度の理解なくして行いえないからである。著者の研究は経済分析にとっての基礎研究としても評価すべきものである。

第三は、議会資料を丹念に検索、調査して、公認会計士の利用に関するアメリカ商業銀行を対象とした

悉皆調査や非公開資料である「銀行検査官報告書」を発掘するなど、当該分野での第一級資料に基づく研究を行っていることである。

第四は、銀行ディスクロージャーの本質的機能が「銀行経営への信認形成」にあるとして、内部統制システムのディスクロージャーという新しい現象に着目して、監督当局、経営者、監査人の三者による責任分担と協調関係を前提した銀行行動の統制システムとしてディスクロージャー理論を構成するという問題提起である。このような統制システムの整備がディスクロージャーを含めたアメリカ銀行会計制度改革の今日的課題であると著者はいう。わが国では、行政と企業との責任分担が不明瞭であることから、官僚的統制や「会社主義」をめぐる議論が論壇を賑わせている。従来の研究においてディスクロージャーは市場規律に連なる事前的手段として位置づけられており、ディスクロージャーの一般的理論、さらにまた会計制度論に対する注目すべき問題提起となっている。

本論文の成果は以上であるが、残された課題を指摘して著者の研究のさらなる展開を期待したい。

第一は、体系的であるとはいえ、米銀ディスクロージャーという特殊研究としての性格は免れえない。すなわち、より包括的なディスクロージャー研究を通じて会計制度論として本研究が一般化されることを期待したい。銀行ディスクロージャーという特殊の領域においても、邦銀ディスクロージャーとの比較研究の深化が望まれる。邦銀の不良債権問題こそはその処理を通じて今後の金融システムの方向を規定するものであり、著者がディスクロージャーをして「銀行経営への信認形成」手段と位置づけるならば、不良債権処理をめぐるディスクロージャーこそは、自らの仮説を検証する好機だからである。

第二は、アメリカ商業銀行は持株会社形態をとっている。著者が研究対象としている大手マネーセンターバンクの持株会社は、純粋持株会社として証券市場から資金を調達するので、会計制度論としてディスクロージャーを論じる限りは問題とはならないが、銀行ディスクロージャーを利用して経済的分析を進めるならば、銀行持株会社の金融的機能の根幹が銀行子会社への持分資本の供給にあり、かつ子会社から親会社への配当は非課税となるので、配当操作による利益操作が予想される。また、米銀の連結財務諸表では親会社単独の財務諸表も合わせて示されることから、持株会社と銀行子会社との連結会計制度について論じないわけにはいかない。わが国でも銀行持株会社を認めようという構想があるので、米銀の連結会計制度について一層の研究の進捗が望まれる。

第三は、序章で著者が提起した「会計実践主体における会計認識の階層性」という命題を今後の研究を通じて、より豊富な内容をもった命題へと展開していくことである。つまり、「財務諸表作成の第一義的責任は経営者にある」ことはアメリカ法が認めるところであって、このことが「経営者の判断」の会計理論への介入を論理づけているという主張は説得力をもつが、「経営者の判断」と「会計認識の階層性」との間には幾多の理論的媒介環が必要となろう。さらに、「経営者責任の履行」と「財務諸表作成にあたって経営者が第一義的責任を負う」との論理関係は理解されるが、「経営者責任の履行」と「会計認識の階層性」との間にも理論的媒介環が必要となろう。

しかしながら、以上に指摘した諸課題は、本論文の意義と到達水準の高さを損なうものではない。

よって本論文を博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成6年3月4日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。